



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 武藤 敏幸

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,344	129.7	△506	—	△493	—	△500	—
23年3月期第1四半期	1,808	332.8	△519	—	△513	—	△512	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △506百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △540百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△83.11	—
23年3月期第1四半期	△84.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,105	9,043	69.0
23年3月期	15,412	9,580	62.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,043百万円 23年3月期 9,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	28.1	△280	—	△270	—	△280	—	△46.46
通期	13,600	—	310	4.7	300	3.3	250	△26.1	41.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,032,000 株	23年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,776 株	23年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,026,244 株	23年3月期1Q	6,028,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気はこのところ上向きの動きがみられるものの、東日本大震災の影響による電力供給不安などにより、設備投資の動きは弱く、緩やかなデフレ環境のなか依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高23億44百万円（前年同期比29.7%増）、営業損失5億6百万円（前年同期は5億19百万円の損失）、経常損失4億93百万円（前年同期は5億13百万円の損失）、四半期純損失5億円（前年同期は5億12百万円の損失）となりました。また、当第1四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は58億71百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

報告セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。この結果、売上高21億85百万円（前年同期比33.1%増）、営業損失1億11百万円（前年同期は1億41百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

②検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注および売上が思うように進みませんでした。この結果、売上高1億59百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失1億38百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は131億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億7百万円の減少となりました。

流動資産は89億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億68百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金が9億31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億94百万円減少したことによるものです。

固定資産は41億44百万円となり前連結会計年度末と比較して1億38百万円の減少となりました。これは、主として、保険積立金が80百万円減少したこと、ソフトウェアが38百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は40億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億69百万円の減少となりました。

流動負債は31億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億84百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が11億円減少したこと、未払金が4億24百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金が11百万円減少したものの、退職給付引当金が25百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は90億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億37百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が5億30百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高136億円、連結経常利益3億円、連結当期純利益2億50百万円を見込んでおります

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,949	2,646,280
受取手形及び売掛金	7,238,607	3,544,049
製品	47,545	3,787
仕掛品	1,144,386	1,447,042
原材料及び貯蔵品	572,826	835,471
その他	412,296	485,020
貸倒引当金	△501	△136
流動資産合計	11,130,111	8,961,516
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	905,724	897,594
有形固定資産合計	2,788,054	2,779,924
無形固定資産		
452,698		414,431
投資その他の資産		
投資有価証券	863,127	853,700
その他	178,663	96,004
投資その他の資産合計	1,041,790	949,705
固定資産合計	4,282,543	4,144,062
資産合計	15,412,655	13,105,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,257	2,122,301
短期借入金	1,100,000	—
未払法人税等	39,550	8,184
賞与引当金	276,702	141,448
製品保証引当金	55,637	59,692
工事損失引当金	23,922	21,773
前受金	444,583	204,591
その他	955,143	572,536
流動負債合計	4,914,797	3,130,526
固定負債		
長期借入金	33,980	22,660
退職給付引当金	818,886	844,147
役員退職慰労引当金	54,375	55,265
その他	10,419	9,884
固定負債合計	917,660	931,956
負債合計	5,832,458	4,062,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,417,951	6,886,995
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	9,534,940	9,003,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,256	39,109
その他の包括利益累計額合計	45,256	39,109
純資産合計	9,580,197	9,043,095
負債純資産合計	15,412,655	13,105,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,808,269	2,344,591
売上原価	1,837,699	2,328,784
売上総利益又は売上総損失(△)	△29,430	15,806
販売費及び一般管理費	490,387	522,272
営業損失(△)	△519,817	△506,465
営業外収益		
受取利息	330	—
受取配当金	9,210	8,194
その他	1,462	8,025
営業外収益合計	11,003	16,219
営業外費用		
支払利息	1,016	495
支払手数料	715	719
支払保証料	2,575	1,725
その他	0	—
営業外費用合計	4,307	2,940
経常損失(△)	△513,122	△493,185
特別利益		
固定資産売却益	—	327
投資有価証券割当益	20,700	—
貸倒引当金戻入額	2,929	—
特別利益合計	23,629	327
特別損失		
固定資産売却損	—	771
固定資産除却損	2,135	3,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	—
特別損失合計	11,113	3,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△500,606	△496,648
法人税、住民税及び事業税	3,853	3,064
法人税等調整額	7,824	1,112
法人税等合計	11,678	4,176
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△512,284	△500,824
四半期純損失(△)	△512,284	△500,824

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△512,284	△500,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,811	△6,146
その他の包括利益合計	△27,811	△6,146
四半期包括利益	△540,095	△506,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△540,095	△506,970

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,642,074	166,195	1,808,269	—	1,808,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,642,074	166,195	1,808,269	—	1,808,269
セグメント損失(△)	△141,488	△160,748	△302,236	△217,581	△519,817

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△217,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,581千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,469	159,121	2,344,591	—	2,344,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,185,469	159,121	2,344,591	—	2,344,591
セグメント損失(△)	△111,108	△138,755	△249,863	△256,601	△506,465

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△256,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,601千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。